

Istanbul Weekly vol.5-no.12

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年4月1日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：AKP、新憲法草案に向けた取組を開始。
エルドアン大統領、核セキュリティサミット出席のため訪米。
- 経済**：2015年の実質 GDP 成長率は4%。
2月の外国人訪問者数、10%減少。
- 治安**：DHKP/C、3月30日～4月17日を革命殉教者週間と位置づけ。
ISILは国連の建物を狙っていた？
イスラエル政府はトルコ在住自国民に対し出国を勧告。
米国がアダナ、イズミル等の外交官及び軍関係者の家族に対し帰国命令。
- 軍事**：イラク北部でのトルコ兵士殺害を受けて、トルコが ISIL を攻撃。
トルコ軍は再び YPG を砲撃する準備ができている。
- 社会**：大気は煙草の煙と大差なし。
イスタンブールとアンカラは中学中退、シュルナックは小学校中退。

政治

【内政】

- 国家安全保障会議が開催、テロ対策等を協議**
3月24日、エルドアン大統領の主宰で、国家安全保障会議が開催された。最近のテロ事件を受けて、あらゆるテロ組織を撲滅するまで、テロとの闘いを決意を持って継続していくことが確認された。また、シリア問題に関し、正統性のない組織による一方的な領有は一切認めないとして、先日のPYDによる「北シリア連邦」宣言に強い反発を示した。（3月25日付M紙1面）
- AKP、新憲法起案に向けた取組を開始**
3月28日、ダーヴトオール首相は党内の会合で、AKPとして実権型大統領制の導入を含む新憲法の草案に着手することを表明した。同首相は、党内で新憲法起案部会を発足し、国民に対する最大の公約である新憲法に真摯に取り組む、遅くとも6月中旬に原案を国会に提出したいと述べた。（3月28日付M紙1面他）

【外交】

- ダーヴトオール首相、ヨルダンを訪問**
3月27日、ダーヴトオール首相はヨルダンを訪問し、アブドゥッラー国王と会談した。同首相は、ヨルダンがトルコに次いで120万人のシリア人難民を受け入れていることを踏まえ、両国はシリアの安定に大きな関心を共有し、ISILに対して引き続き両国で協力していくことを確認した。また、今次訪問の機会に教育、産業など両国間の協力覚書9件が署名された。（3月28日付S紙22面）
- EU 諸国の総領事らによるジウムフリエット紙裁判傍聴**

を大統領が批判

- 3月27日、ジウムフリエット紙の編集長らに対するスパイ罪容疑にかかる第1回公判が行われた。同裁判を欧米諸国の外交団が傍聴したことに對し、エルドアン大統領は強い調子で非難した。裁判の審理自体は、4月1日に延期となった。（3月29日付M紙インターネット版）
- トルコ・米国外相会談の開催**
3月30日、エルドアン大統領に先立って訪米したチャヴシュオール外相は、ケリー国務長官と会談した。同外相は会談後に記者に対し、「テロ組織を区別せず全てのテロ組織と闘うことが必要。特に、米国からはより具体的で組織的な支援を期待している。PYDとYPGは信頼できないことをはっきりと述べた。」として、米国のPYDに対する立場の変更を求めたことを明らかにした。（3月30日付M紙15面）
- エルドアン大統領、核セキュリティサミット出席のため訪米**
3月31日、エルドアン大統領は、ワシントンで開催される核セキュリティサミットに出席のため訪米。ケリー国務長官と会談した同大統領は、トルコのパートナーとしての米国の重要性に言及しつつ、シリア等の地域問題について、米国が我々の側に立っていると考へたい等述べた。また、ユダヤ人有識者等との間でも会合が行われた。（3月31日付M紙20面）

経済

- 【マクロ経済】
- 2月の住宅販売数増加**
2月の住宅販売件数は、前年同月比7%増加し10万1703

件。都市別ではイスタンブールが1万1703件で最も多く、アンカラ(1万694件)、イズミル(6480件)と続く。外国人への販売件数は同15.8%増加し1585件。イスタンブールの555件が最大で、次いでアンタルヤ(328件)、ブルサ(141件)。国別ではイラクが365件で最も多く、クウェート(159件)、サウジ(158件)、アフガニスタン(141件)、ロシア(88件)と続く。(3月25日HDN紙10面等)

●3月の経済信頼感指数、上昇

3月の経済信頼感指数は前月比9.5%上昇し、78.27ポイント。サービス業信頼感指数、小売業信頼感指数及び消費者信頼感指数における上昇が大きく影響した。同指数は、シリア情勢や昨年11月のロシア機撃墜を受け、12月から今年2月にかけて3か月間連続で下落していた。(3月25日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●2015年の実質GDP成長率は4%

2015年の実質GDP成長率は予想より延び4%となった。主に消費と公共支出の増加に支えられた。2015年第4四半期のGDP成長率は5.7%。一人当たり名目GDPは、リラ安の影響で2014年の1万395ドルから9261ドルに減少。(3月31日付HDN紙インターネット版)

【経済政策】

●下請労働者の公的雇用

3月23日、アーバル財務大臣は、70万人の下請労働者を国が雇用する予定であると述べた。公共部門での雇用を供給する。対象は、2015年11月1日以前から公共機関で働いている退職年齢以下の者で、雇用に際しては、犯罪歴等について公務員に求められる条件を満たす必要があり、候補者は審査後、3年間の契約を締結する。(3月25日付HDN紙11面)

【観光関連】

●2月の外国人訪問者数、10%減少

文化観光省の発表によると、2月の外国人訪問者は前年同月比10%減少し124万人。2006年10月以来で最大の減少となった。治安への懸念が影響した。国別では、ロシアが2万人(同52%減)、日本が4000人(同58.5%減)、韓国が1万1000人(同44%減)。ヨーロッパからの訪問者は7.7%減。(3月30日付HDN紙11面他)

●アンタルヤのホテル予約件数、40%減

地中海観光ホテル経営者協会(AKTOB)のハジスレイマン会長によると、アンタルヤのホテル予約件数が前年比40%減少している。(3月31日付HDN紙11面)

●トルコのヘルスツーリズム

保健次官はアナドル通信に、トルコのヘルスツーリズムの収入について現在公式には15億ドルであるが実際には30億ドルとみられ、数年後に年間50億ドルに届くだろうと述べた。政府は2023年までに同部門での収入を年間200億ドルにすることを目標としている。トルコは臓器移植、植毛、心臓手術及び美容整形の分野で人気があり、手術の費用はヨーロッパよりも70%安い。(3月30日付HDN紙11面)

【その他】

●アメリカ訪問の目標は10億ドルの投資

エルドアン大統領は、3月29日からのアメリカ訪問中に、トルコ海外経済評議会(DEIK)、トルコ共和国首相府投資促進機関(ISPAT)等が主催する会議で、同国の25の大企業幹部と会い、10億ドルの投資の約束を取り付けるものと

見られている。(3月28日付HDN紙11面)

●政府の2023年の目標、実現にはほど遠く

2011年に政府が設定した建国100周年(2023年)の目標については、現状での達成状況を踏まえると、実現にはほど遠いと見られている。(3月28日付C紙8面)

項目	2023年目標	現状
経済規模	世界でトップ10に入る	名目GDPは世界18位(2014年)
GDP	2兆ドル	8000億ドル(2014年)
1人あたりGDP	2万ドル以上	10,390ドル(2014年)
輸出	5000億ドル	1440億ドル(2015年)
失業率	5%以下	10.3%(2015年)
観光客数・観光収入	5000万人・500億ドル	4100万人(※1)・310億ドル(2015年)
経常収支	黒字	630億ドルの赤字(2015年)(※2)

※1 外国人及び外国に住むトルコ人のトルコへの訪問人数。

※2 当該数字は貿易収支額。経常収支は322億ドルの赤字。

●ロシアのトルコ企業の状況

ロシアの対トルコ経済制裁により、トルコ企業がロシアでビジネスを行うことが難しくなっている。あるロシア在住のトルコ人は、昨年11月のロシア機撃墜前には1500社あったトルコ企業のうち、200社は経済制裁後にロシアを撤退したと見積もる。トルコの外交筋は、両国が互いに妥協して問題を解決することを願っているが、これまで大きな前進はないと述べた。(3月31日付HD紙10面)

●トルコの3都市、2015年第4四半期住宅価格上昇率で上位20位以内に

英不動産大手ナイトフランク社のレポートによると、2015年第4四半期の世界156都市住宅価格上昇率ランキングで、トルコの3都市が上位20位に入った。イスタンブールが3位(25%)、イズミルが6位(16.5%)、アンカラが13位(12.4%)であった。住宅価格上昇率の世界平均は4.4%。1位は深圳(中国、47.5%)、2位はオークランド(ニュージーランド、25.4%)。(3月31日付DAILY SABAH紙インターネット版)

治安

●マルディン県でのPKK攻撃により治安関係者4名が死亡

3月24日、マルディン県ヌサイビンにおいて、PKKが建物に設置した爆発物を起動させ、ジャンダルマ兵士1名が死亡した。また、同県の別の場所でも、PKKが路上に埋め込んだ爆発物により、兵士2名が死亡、5名が負傷した。(3月25日付HDN紙1面)

●ISILは(トルコ国内の)国連の建物を狙っていた

19日のイスタンブール・イスティクラル通りで発生した自爆テロとの関連容疑により、ガジアンテップで逮捕されたErkan Capkinは、イスタンブール、アンカラ及びアンタルヤでも攻撃を準備していたと供述した。ガジアンテップ県庁によれば、「(トルコ国内の)国連の建物、クルド人経営カフェ、軍・警察のほか、イスタンブール、アンカラ及びアンタルヤにおける旅行者に対する攻撃も計画していた」とのこと。(3月26日付M紙26面)

●DHKP/C、3月30日～4月17日を革命殉教者週間と位置づけ

DKHP/Cは、3月30日～4月17日までを「革命殉教者週間」として、この期間中にトルコにおける米国公館、AKP事務所、検察官や裁判官等への攻撃を計画しているとして警告している。この攻撃は、3月3日にイスタンブール市バイラムパシャ区で当局により殺害された2名のメンバーの復讐であるとのこと。(3月27日付M紙インターネット版)

●ISIL 爆弾犯はPKKの共犯者とともに行動か

トルコ警察は、イスタンブールのドイツ総領事館やドイツ人学校に対する攻撃計画の容疑で拘束した3名のISIL戦闘員のうち、トルコ人容疑者であるムハメット・ナシュとその兄弟たちがPKKのメンバーであったこと、更にナシュ自身も北イラクのPKKでは幹部クラスであったとして、PKKとISILの関連性を調査している。(3月27日付M紙24面)

●トルコとEUは24時間体制の協力関係を構築

トルコ議会は、外国人テロリストに対する取組としてEUに対して追加の議定書を提案する。これは、トルコとEU双方にそれぞれの駐在員を置き、24時間体制でテロリストに関する情報共有を行うことを目指している。(3月27日付M紙28面)

●アタテュルク空港における警戒強化

イスタンブールのアタテュルク空港では、警備員による触診では不十分であると認識し、各金属探知機の感知レベルを上げた。また、地下鉄空港駅で下車し、空港に入ってくる者に対しても警察が監視することになった。(3月28日付M紙インターネット版)

●イースターにおける警戒強化

3月27日、トルコ各地のカトリック、アルメニア及びプロテスタント等の教会がイースターを祝う中、ISILによるこれらキリスト教各派に対するテロに備えて、警察当局が厳重な警戒を行った。また、ユダヤ教、ジャファリー（シーア派）、アレヴィーなども標的になり得るとして警戒措置が執られた。(3月28日付HDN紙2面)

●ヌサイビンでPKKによる攻撃により警官と兵士が死亡

3月27日、マルディン県ヌサイビンにおけるPKKとの戦闘において、警察官1名と兵士1名が、それぞれ異なる作戦中に死亡した。(3月28日付HDN紙3面)

●カフラマンマラシュ県でISIL戦闘員4名を拘束

3月27日、カフラマンマラシュ県において、キリス県とシリアの間に作られたトンネルを抜けてきたイラク人3名を含む9名が、ISILメンバーであるとの容疑によりジャンダルマにより拘束された。容疑者はキリスからカルカムシュまでの70kmに渡る高さ3mのコンクリート壁の下にトンネルを掘り、トルコ領に侵入した後、公共バスに乗っていると見つけた。(3月28日付HT紙13面他)

●エルドアン大統領「これまでに死亡、拘束、負傷したPKK戦闘員は5,359名」

3月28日、エルドアン大統領はイスタンブールのトルコ戦争大学でのスピーチにおいて、2015年7月22日から現在までトルコ国内外で殺害、拘束、負傷したPKK戦闘員は5,359名にのぼり、355名のトルコ治安関係者が死亡したと述べた。(3月29日付HDN紙1面)

●ISILがユダヤ人学校などの襲撃を計画

先にガジアンテップで拘束したISILメンバーに対する捜査の結果、ISILがイスタンブールのベイオール区にあるシナゴグやユダヤ系の幼稚園、小学校、青年センター等を新たな攻撃対象としているとの情報が得られ、警察による警戒措置が取られている(3月29日付Skynews紙インターネット版)

●イスラエル政府はトルコ在住自国民に対し出国を勧告

イスラエル政府は、3月19日に発生したイスタンブールでの自爆テロに続いて新たなテロの恐れがあるとして、現在トルコに滞在しているイスラエル国民に対して早期に出国するよう促している。(3月29日付C紙11面)

●トウンジェリ県でDKHP/Cメンバーを殺害

3月30日、DKHP/Cメンバー2名がトウンジェリ県庁入口の

警察官詰所を襲撃した。その後、1名は当局によって射殺され、1名は逃亡した。県庁によれば、2人は自動小銃を乱射しながら、手りゅう弾を投てきしたとのこと。(3月30日付H紙インターネット版)

●米国がアダナ、イズミル等の外交官及び軍関係者の家族に対し帰国命令

3月29日、米 국무省及び米国防省は、ISILとの戦いによりトルコにおいて引き続き安全上の脅威が高まっていることから、アダナ、イズミル及びムーラの3県に居住する米国外交官及び軍関係者の家族に対し、トルコを出国するよう指示した。(3月30日付HDN紙インターネット版)

●トルコが指名手配中のアサド大統領私兵集団リーダーが戦死

3月29日、シリアのアサド大統領の私兵集団「シャビハ」のリーダーであり、DHKP/Cの前身であるTKHP/Cの上級戦闘員としても知られた、トルコ国籍のミフラジュ・ウラムが殺された。トルコ政府は、最優先の手配テロリストとしてウラルに1百万リラ（およそ35万ドル）の報奨金を賭けていたが、シリアでの武力衝突で死亡した。(3月30日付HT紙13面)

●過去3ヶ月で外国人ISIL容疑者250人がガジアンテップから国外退去措置

ガジアンテップ警察は、2016年に入ってから3ヶ月の間に外国人ISIL容疑者として250人を国外退去処分とした。国籍別には、ロシア、フランス、ベルギー、ドイツ、エジプト、スペイン、中国（東トルクメニスタン）、モロッコ、チュニジア、アイスランド、米国、日本及びオーストリアなどである。(3月30日付HT紙13面)

●国内5県16箇所て人身売買組織を一斉摘発

3月29日、イズミル、イスタンブール、サムスン、アクサライ、シャンルウルファの各県16箇所において、各県警が人身売買組織の一斉摘発作戦を実施し、計18名を拘束した。(3月30日付HDN紙2面)

●県警、マルディン県知事による対テロ対策への取組の遅れを非難

マルディン県警は、ヌサイビンでのPKKに対する取締り強化のため、2015年9月にコジャック知事に対して6つの要請を行ったが、いずれも却下されたことが、PKKとの戦いを長引かせているとして同知事を非難した。一方、知事からのコメントは得られておらず、県知事への要請の中身も不明。(3月30日付HDN紙3面)

●イスタンブールで対DKHP/Cオペレーション

3月30日早朝、イスタンブール県警テロ対策課はスルタンガーズィ地区に所在するDKHP/Cに関連のあるとされる「ユルユシュ」誌事務所の捜査を行い、DKHP/Cメンバー5名を拘束した。(3月31日付HT紙15面)

●アル・ヌスラ戦線との関係が疑われる16名を拘束

3月30日、アドゥヤマン県の警察テロ対策課及びジャンダルマによる複数のオペレーションにより、アル・ヌスラ戦線へのリクルート活動を行っていた容疑で16名が拘束された。(3月31日付HDN紙3面)

●DHKP/Cメンバーによるキラズ検察官の殺害から1周年

3月30日、イスタンブールのチャーラヤン裁判所内でDKHP/Cメンバーがキラズ検察官を人質に取り、射殺した事件から1年経った。記念式典において、サリオール・イスタンブール検事総長は、キラズ検察官の殺害に関係があり、現在海外に逃亡している9名のDHKP/Cメンバーを国際指名手配していると述べた。(3月31日付HDN紙インターネット版)

軍事

●イラク北部でのトルコ兵士殺害を受けて、トルコが ISIL を攻撃

3月26日、イラク北部でのISILとクルド組織ペシュメルガの銃撃戦により、トルコ軍兵士1名が死亡、1名が負傷したことを受けて、3月27日午後3時、トルコ軍はISIL拠点に対して空爆を実施した。一方、シリア政府軍もロシア空軍による後方支援を受けて、昨年以來制圧されていたパルミラを奪還し、ISILを駆逐した。(3月28日付HDN紙1面)

●トルコは新たな航空部隊の再建へ

トルコ空軍高官は、現行のF16戦闘機を2030年までに段階的に廃止することとし、そのことを持って、高機能かつ修理維持費用負担を軽減させ、抑止力を持った強力な航空部隊の再建という選択に挑戦するための時期に来ていると述べた。(3月30日付HDN紙1面)

●トルコ軍は再びYPGを砲撃する準備ができている

複数のトルコ軍高官は、米軍の支援を受けているシリア北部の(YPGを主体とする)シリア民主軍が、トルコにとって危険ラインであるアズ〜ジャラブルス地帯を掌握した場合には、トルコ側からYPGを砲撃する準備ができていると述べた。(3月30日付HDN紙9面)

社会

●大気は煙草の煙と大差なし

トルコの環境団体によって発表された「トルコ国内の大気汚染」に関する報告書によると、粒子状物質PM10の国内年間平均基準値56mcgに対して、81県の内41県で基準値を超えた。最も測定値が高かったのはアクサライ県、アール県、ムシュ県で、アクサライ県では、年間平均357mcgが観測され、基準値の6倍となった。イスタンブールではエセンユルト区が基準値を3-4倍超えて最も汚染された地区となり、一日滞在すると煙草1.5箱分を吸ったことになる。一方で、WHOが定める年間平均基準値は20mcgを下回ったのはチャンクル県のみ。(3月25日付H紙4面他)



(写真は3月25日付H紙インターネット版から)



(画像は3月24日付bianetインターネット版から)

●アリベイキョイのジェップ・オトガルに毎月200万人の乗客

イスタンブール市直営の駐車場等管理会社iSPARKが運営するアリベイキョイのジェップ・オトガル(バスターミナル)の利用客は毎月200万人にのぼる。最新の技術が駆使され待合室のスクリーンからは、空港のように各便の最新の運行状況を確認できる。iSPARKは新たにヨーロッパ側で2箇所、アジア側で3箇所のジェップ・オトガルの建設を計画している。(3月28日付HT紙20面他)



(写真は2月29日付YENI YUZYILインターネット版から)

●人口の2%が図書館を利用

ビュレント・ユルマズ・ハジェテペ大学教授は、2015年度にのべ2350万人が図書館を利用した一方、図書館の会員数は136万7千人と、トルコ全人口のわずか2%に留まったと述べた。この割合はEU諸国平均35%に比して非常に低い。英国、フィンランド、ノルウェーでは70%に達する。トルコでは図書館一つあたりの人口割合が7万人の一方で、EU諸国では2万5千人で、現在国内で1130ある公立図書館の数は不十分だと指摘した。(3月29日付HT紙21面他)

●ベイオール区で同じ日に2棟の建物が倒壊

先月に5階建ての隣接した建物2棟が倒壊したベイオール区で、3月29日朝、エメックイエメズ地区に位置する建築後約100年が経過した建物が倒壊し、駐車していた車が下敷きとなった。死傷者はない。この建物は2年前に火事に遭い、取り壊しの申請が行われていた。また、同日午後8時半頃、同区内のシェヒット・ムフタル地区でも2階建ての建物が倒壊した。この建物は3年前から空き家となっており、倒壊での死傷者はない。(3月30日付HT紙21面他)



(写真は3月29日付24 SAAT HABERインターネット版から)

●イスタンブールとアンカラの平均教育年数は中学中退に相当、シュルナックは小学校中退相当の教育年数。

トルコTOBB経済技術大学とパムツカレ大学が発表した「トルコの平均教育年数」に関する報告書によると、25歳以上の国民の平均教育年数は6.51年となり、45県が平均を下回る結果となった。一番平均教育年数が高い県は7.59年でアンカラ、イスタンブールは6.86年で14番目となり、いずれも平均が中学校中退に相当する。いちばん平均が低

い県はシュルナック県の 3.89 年となり、小学校中退に相当する。63 目以下は全てトルコ東部及び南東部の県となった。一方で、現在教育を受けている国民の平均教育年数は 11.03 年になると予測されている。(3 月 31 日付 HT 紙 19 面他)

県毎の平均教育年数

上位10県

1	Ankara	7.59
2	Eskişehir	7.40
3	İzmir	7.23
4	Kırklareli	7.18
5	Kırkkale	7.15
6	Artvin	7.04
7	Yalova	7.03
8	Bilecik	7.02
9	Isparta	6.92
10	Tekirdağ	6.90

県毎の平均教育年数

下位10県

72	Bitlis	4.82
73	Siirt	4.67
74	Diyarbakır	4.63
75	Hakkâri	4.59
76	Mardin	4.53
77	Van	4.34
78	Muş	4.30
79	Şanlıurfa	4.02
80	Ağrı	4.01
81	Şırnak	3.89

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
IKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.3.31 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	1件	0件	2件	0件	5件	0件	0件

- 今週は、邦人被害の報告はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 富士山よりウル山へ～ブルサ日本文化週間開催報告 (3/24) **NEW**
- 第25回イスタンブール日本語弁論大会の開催報告 (3/22) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (03/29) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (03/23) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (03/22) **NEW**

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。